

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	企画政策部 法務情報課 情報管理係 島岡恵司	評価責任者 (担当課長)	法務情報課長 島田 康貴
----------	------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	汎用受付システム構築・運営・共同化事業	② 整理番号	01010203-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり	
	節	効率的な行財政運営	
	項	高度情報化の基盤整備と住民サービスの推進	
	号	住民向けサービスの高度化	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	なし		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	市内外の住民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図る
② 対象 (誰・何を対象として)	市民及び市外からの利用者
③ 手段 (どのようなやり方で)	奈良県と県内全市町村が相互に連携し、共同で取り組む「奈良県電子自治体推進協議会」が平成16年10月に設立され、申請・届出、講座申込、施設予約等の行政手続きのオンラインサービス(汎用受付システム)が平成18年2月より稼働している。市民及びその他の利用者が、自宅からインターネットを利用して、申請・届出、講座申込、施設予約等を行える環境を整える。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	市民等の利用者は、市役所や各施設に足を運ぶことなく、自宅から行政手続きができるため、住民サービスの向上につながる。 一自治体が単独でシステムを開発・整備しようとすれば多額の費用が発生するが、県下全市町村が共同で開発・運営するため、費用もかなり軽減される。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	1,003	753	722	722	(予算) 722
② 概算人件費	(0.07) 489	(0.07) 474	(0.07) 470	(0.07) 471	
(関与比率) 一般職員	(0.07) 489	(0.07) 474	(0.07) 470	(0.07) 471	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計(①+②)	1,492	1,227	1,192	1,193	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					(当初予算)
⑤ 一般財源(③-④)	1,492	1,227	1,192	1,193	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 受付可能施設数	受付可能施設数	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設
	② 空き情報公開施設数	空き情報公開施設数	5 施設	5 施設	6 施設	6 施設
成果指標	① オンラインサービス件数	オンラインサービス件数	0 件	0 件	0 件	0 件
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	行政手続きのオンラインサービスを行うにあたり、奈良県電子自治体推進協議会(奈良県及び県内の全市町村が共同設立)でシステムを構築・運用し、システム開発の調整・研究を行う事業であり、事業目的及び市の関与は妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	平成17年度から事業を開始しており、14年目に当たる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	電子申請システムを整備するには多額の費用がいることから市単独で行うのは難しい。しかし、県と市町村が共同でシステムを導入し、共同で運営していくことにより、最小の費用負担で事業を実施出来るようにしている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)